

エチオピア経済月報(2021年3月)

主な出来事

- 2021年2月のインフレ率は、20.6%(前月比1.4%ポイント増)。
- 貿易・工業省は、輸出により過去8ヶ月間に21億米ドルを獲得したと発表。
- エチオピア海運・物流サービス公社(ESLSE)は、コンボルチャ市に推定15億ブルのドライポートを建設する準備を完了したと発表。
- アビィ首相はシダマ州イェルガレム総合農業工業団地の開所式に出席。
- ヤスミン財務国務大臣とディオン世界銀行(WB)エチオピア・エリトリア・スーダン・南スーダン事務所長は、WBによる総額1億3,735万米ドルの無償資金協力を署名。

1. 経済全般・財政・金融

- 歳入省は、過去7ヶ月間の歳入は1,695億ブル(目標額1,694億ブル)であったと明らかにした。(3日、The Ethiopian Herald)
- アビシニア銀行は、顧客が海外からオンラインで送受金ができるよう新たなアプリをリリースした。(6日、The Reporter)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、2020年NBEによって特定された優先品目(医薬品、農業投入物、機会、粉ミルク、教材等)以外の品目の輸入に対し外貨口座から支払うことを禁止する新たな規則を導入した。(13日、The Reporter)
- 国家統計局(CSA)は、2021年2月のインフレ率は、20.6%(前月比1.4%ポイント増)であったと発表した。(13日、Fortune)
- Nyala Insurance社は、エチオピア初のモバイル保険である「Le-mobile」と呼ばれる新たな保険サービスを開始する。(15日、Capital)
- 14日、工業団地開発公社(IPDC)は、これまでに工業団地からの輸出により6億1,000万米ドルを獲得していると明らかにした。(16日、The Ethiopian Herald)
- 貿易・工業省は、エチオピアのインフレの要因解明を目的とした第1回目の調査を終了し、是正措置を開始したことを明らかにした。エシエテ貿易・工業国務大臣は、政府が連邦及びウオレダ(地区)レベルでタスクフォースを結成し、さまざまな不完全で合理的な言い訳による商品価格の高騰に終止符を打つと述べた。(26日、The Ethiopian Herald)
- Equity Group Holdingsは、エチオピアを含む中央・東アフリカにおいて中小企業、特に女性に着目した事業拡大を支援するための1億米ドルの融資枠を確保した。(27日、The Reporter)
- 国家計画・開発委員会は、公共事業案評価において、同委員会の基準・優先順位を満たせなかったとして、129のうち約16%の事業を落とした。(27日、Fortune)
- 貿易・工業省は、セメント価格の高騰を受け、セメントの貯蔵が判明した個人に対する法的措置を講じた。(27日、Fortune)
- 29日、貿易・工業省は、過去8ヶ月間に輸出により21億米ドルを獲得したと明らかにした。(30日、The Ethiopian Herald)

2. 貿易・投資・ビジネス

- アディスアベバ協同組合庁は、インフレ圧力を緩和するため、回転基金を通じて、協同組合等に総額5億ブルを配布する予定。(6日、The Reporter)
- ウォーターボトル業者は、財務省に対し、アフリカ自由貿易圏協定(AfCFTA)の運用開始に伴い、国内ウォーターボトル産業を保護するための提案を行った。(9日、Capital)
- アディスアベバ食品・医薬品・健康管理局は、今年度上半期に約400万ブル相当の約100万キロの食品及び35万5,000の飲料を凍結したと述べた。(11日、The Ethiopian Herald)

- ソマリ州の州都ジジガ市に建設された食肉工場は、中東4ヶ国(サウジアラビア、UAE、カタール、オマーン)と同国への輸出に関し合意に達した。(14日、The Ethiopian Herald)
 - 16日、Redfox Solution Groupは、首都アディスアベバ市にエチオピア初のプライベート・データセンター建設のための大規模なプロジェクトを立ち上げた。同データセンターは2021年9月より稼働する見込み。(17日、The Daily Monitor)
 - 政府は、50万トンの小麦輸入に関し、2億2,500万米ドルで調達した。2021年2月の小麦国際価格は1トンあたり約286米ドルであったが、同調達では1トンあたり450米ドルを支払っている。(20日、The Reporter)
 - 政府は、新型コロナウイルス(COVID-19)による集中治療室利用率の増加に伴い、呼吸器の不足が大きな懸念事項となっていることを受け、酸素プラントを建設する。同プラント建設により、国内の酸素生産能力は81%増加する見込み。(22日、Capital)
 - 財務省は、都市開発・建設省の要請に応じて、セメント、鉄筋、セラミックの価格調整を承認した。(22日、Capital)
 - Sunpany Solutions社は、独自のデジタル決済プラットフォーム「Sunpay」を開発し、エチオピアのデジタル決済分野に参入する見込み。(31日、Capital)
3. エネルギー
- アビィ首相は、財務省とUAEのPJSE社との官民パートナーシップにおける、500MW相当の太陽光発電事業に係る覚書(MOU)署名式に出席した。(13日、The Reporter)
 - 31日、水・灌漑・エネルギー省とサウジアラビアのDesert Technologies社は、同社のエチオピアにおける再生可能エネルギー分野への投資につき協議した。(31日、The Daily Monitor)
4. 工業・運輸
- 1日、総長62kmのアルブゲベヤ-セケラ-ティリリ間アスファルト道路プロジェクトの建設が開始された。同プロジェクトは、政府によって16億7,000万ブル拠出され、約3年で建設が完了する見込み。(3日、The Ethiopian Herald)
 - 公共調達・資産処分サービスは、財務省による承認を受け、公的機関の中古車の処分是非の識別を開始した。(6日、Fortune)
 - 4日、エチオピア商業銀行(CBE)とエチオピア道路基金は、運転免許年間更新料を徴収する契約に署名した。(9日、Capital)
 - エチオピア海運・物流サービス公社(ESLSE)は、コンボルチャ市に推定15億ブルでドライポートを建設するための準備を完了したと発表した。(13日、The Reporter)
 - Shamu Management社は、同社の有する食用油精製工場はエチオピア政府が輸入している食用油の3分の1を精製する能力があり、現在拡張に向けて新たな土地を探していると明らかにした。(15日、Capital)
 - エチオピア外務省は、エチオピア政府がエリトリアのマッサワ港及びアッサブ港に再アクセスするための活動を行っていると明らかにした。(30日、The Ethiopian Herald)
5. 農業
- ジンマ市は、低地小麦灌漑農業が食料安全保障を確保する上で重要な役割を果たしており、多くの人々を貧困から救っていると述べた。同市担当者によると、3万1,225ヘクタールの土地で120万トン以上の生産が見込まれている。(12日、The Ethiopian Herald)
 - 12日、農業省は、近年農業分野への脅威となっている、サバクトビバッタ大量発生対策やその他の蔓延防止策として、航空機10機の調達に関する契約に署名した。(13日、The Daily Monitor)

- 13日、アビィ首相はシダマ州イェルガレム総合農業工業団地の開所式に出席した。同団地内の11の生産拠点のうち、4つは既に生産を開始している。(13日、The Daily Monitor)

6. 各国動向

- 10日、ヤスミン財務国務大臣とディオン世界銀行(WB)エチオピア・エリトリア・スーダン・南スーダン事務所長は、COVID-19により影響を受けた教育支援としてWBによる総額1億3,735万米ドルの無償資金協力を署名した。(10日、The Daily Monitor)
- 韓国国際協力団(KOICA)は、ティグライ州の復興に向けたエチオピア政府の取り組みを支援するために約56万4,000ブル(約1万4,000米ドル)相当の人道援助物資を寄付した。(17日、The Ethiopian Herald)
- 18日、米国は、ティグライ州での法執行活動の影響を受けた人々に対し、追加で5,200万米ドル近い支援を提供していると発表した。法執行活動が開始されて以降、米国は総額1億5,300万米ドルの人道支援を提供している。(19日、The Daily Monitor)
- 23日、財務省と韓国国際協力団(KOICA)は、3つの開発プロジェクト(農業、気候変動、流域開発)に係る3,200万米ドルの無償資金協力契約に署名した。(23日、The Daily Monitor)
- 29日、エチオピア政府は、USAID、外務・英連邦・開発省、世界銀行、WFP、UNICEF、Irish Aid、オランダ政府当地代表者ら開発ドナーとともに、第5回生産的なセーフティネット・プログラム(PSNP)の立ち上げを発表した。政府は第5回PSNPを通じて800万人の脆弱な人々の生活を改善することを目標としており、5年間で約23億8,000万米ドルの予算を必要とする。(29日、The Daily Monitor/30日、The Ethiopian Herald)
- 31日、韓国政府はティグライ州での復興支援のために70万米ドル相当の人道支援物資を寄付した。同支援物資は、国連世界食糧計画(WFP)及び国際赤十字委員会(ICRC)を通じて提供される。(31日、The Daily Monitor)
- 世界銀行(WB)は、エチオピアが2025年までに電力へのユニバーサルアクセスを達成することを支援するために5億米ドルの国際開発協会(IDA)を通じた融資を承認した。(31日、The Daily Monitor)

7. その他

- 25日、国連食糧農業機関(FAO)は、アフリカの角諸国での雨季の遅れはサバクトビバッタの減少に役立ったと述べた。(26日、The Daily Monitor)